

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成17年5月10日

上場会社名 株式会社MARUWA
 コード番号 5344
 (URL <http://www.maruwa-g.com>)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 代表取締役社長 神戸 誠
 問合せ先責任者 取締役管理部長 奥村 研二

TEL (0561)51 - 0839

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

親会社等の名称 株式会社ケーマルワ

親会社等における当社の議決権所有比率 29.51%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	15,529	29.4	1,357	97.9	1,625	73.5
16年3月期	12,003	4.1	686	123.5	936	181.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,225	157.7	112.40	112.08	5.1	5.9	10.5
16年3月期	475	353.1	42.67	42.67	2.0	3.5	7.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年3月期 10,814,036株 16年3月期 10,985,513株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

百万円未満四捨五入

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
17年3月期	28,466		24,328		85.5	2,256.48
16年3月期	26,664		23,429		87.9	2,144.11

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 10,777,260株 16年3月期 10,924,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

百万円未満四捨五入

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,319	2,062	583	6,935
16年3月期	2,102	708	406	6,202

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	9,360		560		100	
通期	21,230		1,890		930	

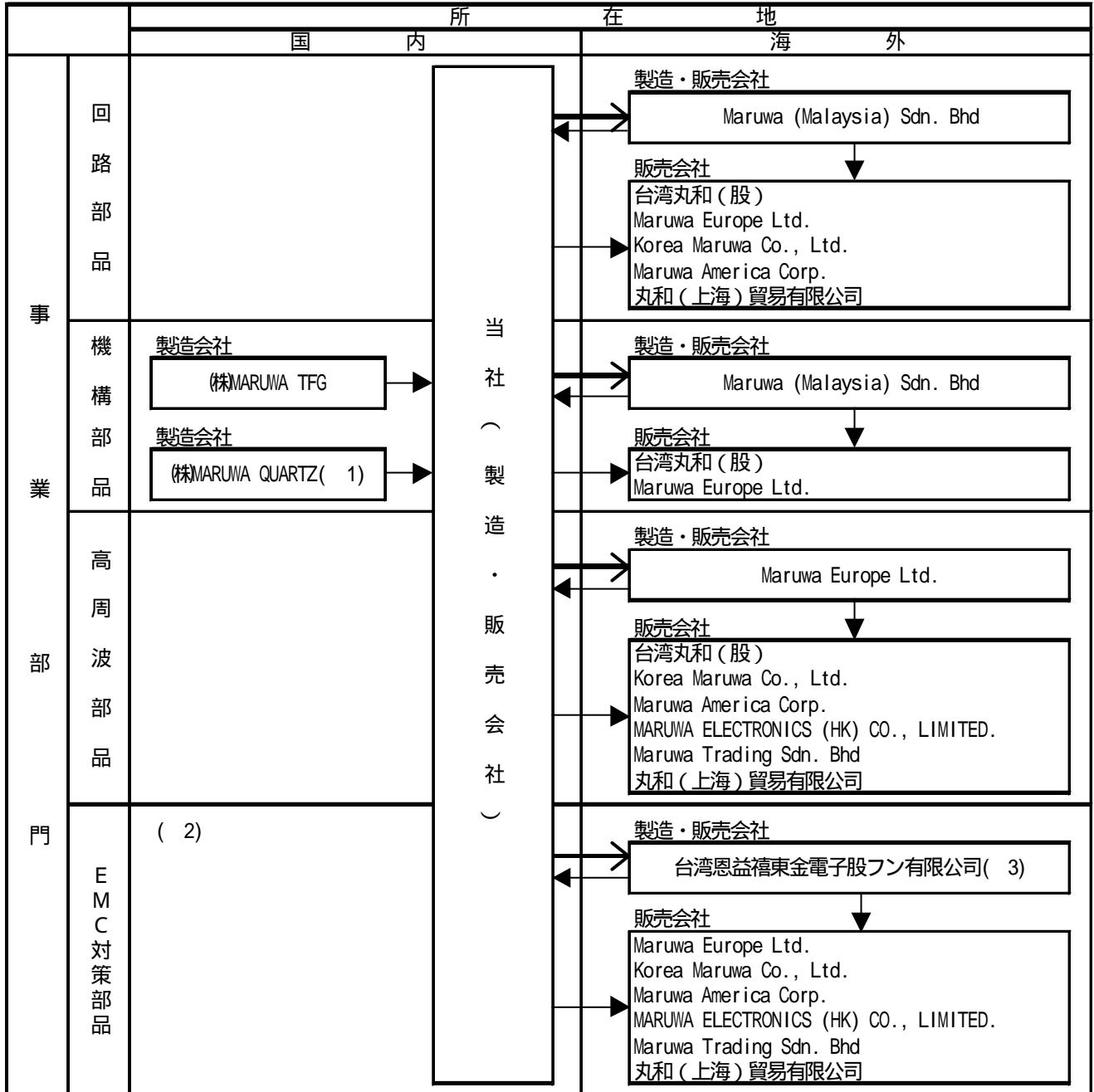
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 86円29銭

上記業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断をなさることは控えるようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化など様々な要因によって、これら業績予想と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき願います。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 12 社及びその他の関係会社 1 社により構成されており、エレクトロニクス用セラミックス等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、当社の営業グループが全部門の製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



不動産の貸付

(株)ケーマルワ(4)

→ 製品

→ 原材料

- 平成16年4月1日に株式会社金門コルツの発行済全株式を取得し、平成16年4月16日にその商号を株式会社MARUWA QUARTZに変更しました。
- 平成17年1月1日に連結子会社である株式会社MARUWA KCKを吸収合併しました。
- 平成17年3月31日に台湾恩益禧東金電子股フン有限公司の発行済全株式を取得し、平成17年4月1日に商号をMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.に変更しました。
- その他の関係会社

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは「材料技術のMARUWA」を企業ビジョンとして掲げ、技術革新を伴う「品質至上主義」を貫くことで他社との差別化を図って企業価値を高め、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダー、そして地域社会の期待に応えることを基本方針と考えております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo. 1の製品を展開することを企業理念に、今後においては新たな分野へも進出しグローバルな企業競争下において勝ち残ることを経営方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュフローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当、および経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。環境の変動が激しい業界においては、市場ニーズにスピーディに対応することこそが現状における当社の至上課題と考えておりますので、開発設備を中心に積極的な先行投資を展開しつつ、機動的なM&A戦略に対してキャッシュフローを効果的に活用していく所存であります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、現状電子部品メーカーとして成長ステージにありますので、株式市場においては流動性の高い活発な株式を形成する段階と考えております。この方針に基づき、個人投資家の皆様が対応しやすい環境を醸成するため、6年前の商号変更を機に投資単位を引下げて1単元100株といたしました。その結果、株主数は当時の約2,800名から本年3月現在では4,440名となり、個人株主のすそ野を広げ、流動性を向上するという目的に対しては成果が上がっているものと考えます。

(4)経営戦略と対処すべき課題

変化の激しい電子部品の潮流、マーケットの中でスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社は技術立社として蓄積してまいりましたセラミック材料技術、電子デバイス技術、積層技術、さらには薄膜技術といった要素技術を融合させ、主として情報通信分野への展開を推進してまいりました。また、近年ではセラミックの領域に軸足を置きながら自動車用電子部品分野への展開に注力しております。さらには石英ガラスの分野から半導体生産業界にも裾野を広げ、より幅広い材料領域から電子部品業界に向けて製品提供を行っております。当社は収益性と成長性をより高めることで企業価値の増大を図る所存ですが、徒に企業規模の拡大によってデパー

ト化するのではなく、規模よりも質を重視して「モノづくり」に立脚した強い体質の専門店を目指しています。

経営課題の面では会社規模の小型さという特性を活かすために、年度ごとにシンプルなテーマを設定し、全社・全部署を挙げて集約的に力強く取り組むことをモットーとしております。

平成14年度には、徹底的な体質改善によって内部強化に努め、激動する電子部品業界の中にあっても利益確保が可能で、かつ変化に対応することができる守りに強いフレキシブルな体制の構築を図りました。

平成15年度には、販売・製造・開発が一体となった営業強化戦略を展開し、攻めの体制構築を図りました。また、当社の根幹技術である材料技術を全社的により強化し、歩留向上、リードタイム短縮を実現し、市場ニーズに直結した開発体制とフレキシブルな材料生産体制の再構築に特化いたしました。

これらの延長上にある平成16年度には、キャッシュフロー重視を経営方針に新たに加え、個々の製造部署単位で資産効率の指標を導入し、体質強化を図りました。併せて製造面においては、加速する多品種・少量・短納期という市場ニーズに弾力的に対応するため、リードタイム短縮を図り、タイムリーな製品供給を最優先の課題としました。同時に、M&Aによる事業展開の中で、「MARUWA文化」を新たにグループに加わる各社も含めて、全社に浸透させることも大きな課題と考えました。

平成17年度は、これまでの数年間で連続的に実施してまいりましたM&Aによる取得事業を含め、各々の事業が各自のステージ、規模に応じた成長戦略を掘り下げ、それぞれにおいて将来を含めた「事業価値」を高めることに注力する所存です。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

基本的な考え方

当社は現在の成長ステージにおいては、変化の激しい電子部品市場にスピーディかつフレキシブルに対応し、効率的な経営を実現することこそが至上課題と考えており、ガバナンス体制の構築においてもこの課題を主眼に対応しております。今後は企業という社会の公器として、次なるステージへの継続的な成長を図るべく、評価体制と内部統制を充実させ、全社的なガバナンス体制の向上に努める所存です。

また、グローバルレベルでのパブリック・カンパニーとして、株式市場および社会に向けて更に透明度の高い経営を実行できるよう、ガバナンスの質を高めていく所存であります。

施策の実施状況

ガバナンス体制

当社は監査役制度によるガバナンス体制を採用しており、取締役会、監査役会および経営責任者直轄の内部監査室によって体制を構築しております。

- ・ 取締役は9名体制であり、定例取締役会および機動的に開催する臨時取締役会において重要事項の審議を行い、また、実務レベルの責任者でもある5名の取締役の業務執行内容を相互に監督しております。
- ・ 社外取締役は選任しておりません。
- ・ 監査役は3名体制であり、この内2名は社外監査役であります。全ての取締役会へ出

席し、取締役の監査を行っております。また経営責任者直轄の内部監査担当と連携し、実務責任者である取締役の執行業務について監査し、改善提言を行っております。

・ 社外監査役との人的関係および利害関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

コーポレート・ガバナンスは、取締役・監査役のみならず、全社員に諸施策が浸透してこそ充実するものであるという観点から、毎年4月1日に国内外のほぼ全ての社員が一堂に会し、経営責任者から直接経営方針、事業方針に加え、MARUWA 社員としての在り方などを説明しております。また、四半期ごとの経営会議では全社から各マネージャー、課長以上の役職者が出席し、同様に経営責任者から直接今後の方針などを説明し、全社におけるベクトルの一元化を図っています。

また、会社規模の小型さという特色を最大限に活かすべく、全ての製造部署に「ミニミニカンパニー制」を敷いて各部署の体質強化と責任の明確化を図るとともに、取締役会での意思決定が迅速に各部署の全域まで浸透する体制を構築し、同時に部門評価も含めたオープン経営を実現しております。

会計監査

当社は商法および証券取引法に基づく会計監査人として、中央青山監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は下記のとおりです。

- ・ 公認会計士 (継続監査年数)
 - 田島和憲 (12年)
 - 一柳守央 (12年)
 - 木内仁志 (3年)
- ・ 監査業務に従事する補助者
 - 公認会計士 6名
 - 会計士補 9名

役員報酬および監査報酬

当年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は下記のとおりです。

(役員報酬)

取締役に支払った報酬	67 百万円
監査役に支払った報酬	8 百万円
計	75 百万円

(監査報酬)

監査報酬	18 百万円 (監査契約書に基づく報酬)
その他の報酬	5 百万円
計	23 百万円

(6)親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ケーマルワ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.51	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
その他の関係会社である株式会社ケーマルワは、当社の総議決権の 29.51%を所有しており、当社の取締役 2 名および従業員 3 名が取締役を兼務しております。

株式会社ケーマルワは主に芸術文化を振興する財団の活動を支援しており、また不動産の貸付業を行っていますが、当社グループの事業活動との関連性はありません。

親会社等との取引に関する事項

同社に対し、当社では少額の不動産賃貸料(年間百万円未満)が発生しております。

経営成績及び財政状態

経営成績

	前 期 (16年3月期)				当 期 (17年3月期)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売 上 高	2,852	2,871	3,057	3,223	4,176	3,981	3,757	3,615
営 業 利 益	43	84	234	325	308	380	378	291
経 常 利 益	104	139	304	389	327	450	545	302
当 期 利 益	54	61	249	111	156	599	352	118

	前 期 16年3月期	当 期 17年3月期	増 減	
			金額	率
売 上 高	12,003	15,529	3,525	29.4%
営 業 利 益	686	1,357	671	97.9%
経 常 利 益	936	1,625	688	73.5%
当 期 利 益	475	1,225	750	157.7%

(1) 当期の業績全般の概況

当社の関与する当期の電子部品市場は、デジタル家電が市場を牽引した第1四半期においてはスピード感にあふれた力強い回復を示しましたが、第2四半期後半からは中国・アジア市場で携帯電話端末機の停滞に端を発し、部品レベルで需給のアンバランスを調整する期間に入りました。第3四半期以降は国内においても半導体生産関連市場が鈍化し、上期の急速な伸長の反動により全体的に緩やかな減速期間が続いたしました。第4四半期後半に入り、材料系においては海外市場での受注が回復基調にあり、部品系は国内での動きが活発になってまいりました。

当社においては、前期の(株)MARUWA TFGによる石英ガラス事業開始に続き、当期はこの事業での相乗効果を得ることを目的に、(株)MARUWA QUARTZ (株金門コルツから商号変更)を譲り受け業容を拡張いたしました。このM&Aは当期の増収・増益に寄与し、石英ガラス事業は当社の新たな柱として存在感を示しております。

また、前期に引続き工程在庫の圧縮を促進してキャッシュの獲得に努めました。利益面では下期において受注減による利益圧迫要因がありましたが、上期に集中的に行った在庫圧縮の効果が下期に顕在し、利益の獲得につながるなど利益体質が改善されてきたものと考えます。

加えて、前期に開発レベルから量産体制に移行した新しい製品群が、開発費負担をともなった赤字段階から脱却し、利益を獲得できる体制を整えたことも増益の要因であります。

その結果、当期の売上高は15,529百万円となり前期と比べ3,525百万円(+29.4%)の増加となりました。営業利益は主として前述の3つの要因により、1,357百万円(前期比で671百万円、97.1%の増加)となりました。経常利益は1,624百万円(前期比+73.5%)となり、営業利益、経常利益はともに、本年2月7日に公表した予想の修正値とほぼ変わらない結果となりました。当期純利益につきましては、特別損失としてたな卸在庫の廃棄損・評価損を336百万円などを計上し、1,225

百万円（前期比+157.7%）となりました。

なお、本年1月1日付けで連結子会社を本体に吸収した際、この子会社の精算も含めた税効果が発生いたしました。この税効果の発生により連結の値は予想範囲の結果となりましたが、修正時点で個別の税効果で処理を予定していた内容を、連結子会社を含めることになったため、相対的に個別内容提示が変わりましたことを申し添えておきます。

当期末の利益配当につきましては、1株当たり7.50円とすることを第32期定時株主総会でご提案させていただきます。この結果、中間配当の1株当たり7.50円と合わせまして年間配当では前期に比べ1.00円増加の15.00円とさせていただきます。予定です。

（2）事業分野別の当期概況

四半期別売上高

（百万円）

	前 期 (16年3月期)				当 期 (17年3月期)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
回 路 部 品	1,239	1,306	1,396	1,492	1,746	1,566	1,479	1,421
機 構 部 品	637	671	682	718	1,363	1,376	1,257	1,257
高 周 波 部 品	253	209	271	255	259	270	302	265
E M C 対 策 部 品	723	685	708	758	808	768	720	673
合 計	2,852	2,871	3,057	3,223	4,176	3,981	3,758	3,615

通 期 別 売 上 高

（百万円）

	前 期 16年3月期	当 期 17年3月期	増 減	
			金 額	率
回 路 部 品	5,431	6,212	781	14%
機 構 部 品	2,708	5,252	2,544	94%
高 周 波 部 品	988	1,096	108	11%
E M C 対 策 部 品	2,876	2,969	93	3%
合 計	12,003	15,529	3,525	29%

回路部品部門

当部門には、広汎な電気製品で必要不可欠な抵抗器向けのセラミック基板の他に、パワーモジュールや車載部品などに使用される窒化アルミニウム基板、ハイブリッドIC用の大型基板、サーマルプリンターヘッド（TPH）用のグレース加工基板などが含まれます。

この部門の当期の売上高は6,212百万円（前期比で781百万円（+14.4%）の増加）となりました。抵抗器用基板は第1四半期はアジア域内、国内とも好調なデジタル家電が市場を牽引し、その他の家電市場からも旺盛な受注がありましたが、第2四半期からは中国および台湾市場において部品レベルでの調整段階に入りました。下期は日系メーカーからの受注が比較的堅調であったものの、台湾系メーカーからの受注が低減しました。第4四半期後半からは海外からの受注が回復してきており、ゆるやかな上昇が見込まれます。

窒化アルミニウム基板はパワーモジュール向けの出荷が堅調であり、大型基板は堅調なアジア市場向け製品に加え、欧州市場向け製品を拡大してまいります。

機構部品部門

当部門には、半導体生産装置向けを中心とした石英ガラス部品、パソコン用の磁気ヘッドサポート材、水栓用バルブディスクなど精密な加工技術が求められる製品が含まれます。

この部門の当期売上高は 5,252 百万円となり、前期比で 2,544 百万円 (+93.9%) の増加となりました。石英ガラス製品は、本年 4 月から新たに連結子会社となりました株MARUWA QUARTZ も含め、第 3 四半期までは国内の半導体生産市場から好調な受注を獲得しましたが、第 4 四半期に入ってから市場調整により受注が低下してまいりました。当期においては新たな事業吸収後の工場再編と工程改善に注力し、今後の営業展開の素地づくりが完了したものと見ております。

高周波部品部門

当部門には、無線通信分野や携帯電話、基地局などで使用される VCO (電圧制御発信機) を中心としたデバイス製品、移動体通信分野やアンテナなどで使用される誘電体フィルタ材料、光情報・光通信向けの薄膜基板などがあり、開発要素を多分に含んだ製品群となっています。この部門は、最終製品における機能進展のスピードがたいへん速く、製品のライフサイクルが極めて短い分野でもあります。

デバイス製品は、期を通して不透明であった中国の通信市場向け製品が低迷しましたが、アプリケーションを新しい領域に拡張した成果が現れ、第 4 四半期に入ってから月を追うごとに受注が増加してきております。長期間低迷していた誘電体セラミックは多品種・短納期の受注にフレキシブルに対応できる体制を構築する中、海外市場から LNB (低雑音コンバータ) 製品や GPS 製品の安定的な受注を獲得し、今後の伸長が期待されています。薄膜基板は DVD 機器向けを中心に多様な新規受注の動きがありました。この結果、当期の売上高は 1,096 百万円 (前期比 + 10.9%) の増加となりました。

EMC 対策部品部門

EMC 対策部品には、電磁波対策部品としてチップタイプ、貫通タイプ、あるいは複合タイプなどの EMI フィルタ、ノイズ/サージなどの異常電圧対策部品としてのチップバリスタ、高耐圧・高容量タイプの積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

EMI フィルタについては携帯電話の基地局向け製品が伸長し、特に貫通タイプのフィルタが好調を維持しています。また EMI フィルタ、チップバリスタとも全社的に参入を強化している車載部品市場からの受注が着実に増加してきております。この結果、当期の売上は 2,969 百万円 (前期比で + 3.3%) の増加となりました。

次期(平成18年3月期)の見通し

(百万円)

	当期実績	次期計画	増減	
			額	率
売上高	15,529	21,230	5,701	36.7%
営業利益	1,357	1,630	273	20.1%
経常利益	1,625	1,890	265	16.3%
当期利益	1,225	930	295	-24.1%
1株当り配当金(円)	15.00	18.00	3.00	

当社の関与する市場を概観しますと、電子部品市場は当下期において特にアジア市場で顕著であった在庫調整が底入れし、次期第1四半期よりゆるやかに回復基調に入ると見込まれます。一方、半導体生産装置市場は当下期から低減してまいりましたが、次期の先行きについては不透明な状況が緩和されつつあります。電子部品市場では最終製品の多機能化・小型化が恒常的なレベルになり、電装化が加速する自動車部品も含めまして、機能部品としてのセラミック製品へ期待が高まってきております。当社としましては、次期において各事業がそれぞれの成長ステージ・規模を把握し、それぞれがより効果的な戦略を掘り下げることが主眼に取り組む所存です。

回路部品では、回復が見込まれる中国・アジア市場を中心にAl₂O₃(アルミナ)基板のリーディングカンパニーとしてより高いシェアを獲得するとともに、欧米市場では高熱伝導タイプのAlN(窒化アルミニウム)製品の開発品拡販や大型基板の新規展開を図り、キャッシュ・カウとして規模の拡大を促進します。

(株)MARUWA QUARTZの吸収によって石英ガラス製品のウェイトが高くなった機構部品では、当期において吸収後の工場再編と生産工程の再構築に注力し、次期以降の業容拡張に備えました。次期は国内における経営戦略を再考し、カスタム製品への技術力と12インチサイズのウェハへの対応力をさらに拡張し、石英ガラス業界でのシェア拡大をテーマとします。

高周波部品については、各製品とも当期第4四半期から受注が上昇基調にあります。この製品群は規模の拡大よりも、多品種・小ロットの受注に対してレスポンスの良い供給を行い、将来を見据えた製品バリエーションの拡大と継続的な開発力向上がテーマとなります。

EMC対策部品では、車載部品市場からの受注拡大が見込まれています。また、最終製品の多機能化にともない電磁波および異常電圧対策部品の需要が増加してきていますので、材料レベルからの差別化を打ち出していく所存です。次期からは当期にM&Aにより獲得した新たなノイズ対策部品が増収に寄与するものと見込んでおります。

また、次期からは新たな事業のセグメントとして照明事業が加わります。この事業による増収は赤字商品の整理・統合を勘案し年額で32億円と見込んでおります。

以上により、売上高は、当期より5,701百万円増加の21,230百万円(+36.7%)を、営業利益は1,630百万円(+20.1%)、経常利益は1,890百万円(+16.3%)、当期純利益は930百万円(-24.1%)を予想しています。なお、前期の最終利益には子会社を吸収合併したことによる税効果が含まれています。また、当期の最終利益には401K(確定拠出型年金)への移行にともなう精算役員退職慰労金の打ち切り支給、工場再編にともなう設備除却の発生などを見込んでおります。

また配当金は、M&Aを含む開発製品の赤字脱却、利益獲得体制の確立等を勘案して年 3.0 円増配の、1株あたり 18.0 円とさせていただきます。

財政状態

(百万円)

	15年3月期末	16年3月期末	17年3月期末	増減 (16年3月期末比)	
総 資 産	26,881	26,664	28,466	1,802	6.8%
負 債 合 計	3,392	3,235	4,138	903	27.9%
株 主 資 本	23,489	23,429	24,328	899	3.8%
株 主 資 本 比 率	87.4%	87.9%	85.5%	-2.4%	

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	増減 (16年3月期比)	
営業活動から得たキャッシュ(+)	1,891	2,102	3,319	1,217	57.9%
投資活動に使用したキャッシュ(-)	1,046	708	2,062	1,354	191.2%
財務活動に使用したキャッシュ(-)	1,013	406	583	177	43.5%
期 末 キ ャ ッ シ ュ 残 高	5,291	6,202	6,935	733	11.8%

売 上 高	10,337	12,003	15,529	3,525	29.4%
設 備 投 資 額	1,051	742	1,253	511	68.9%
減 価 償 却 費	1,460	1,466	1,481	15	1.0%

当期末における総資産は 28,466 百万円となり、当期の営業活動の結果、前期末と比較して 1,802 百万円増加しました。このうち 2,311 百万円は当期から新たに連結子会社となった(株) MARUWA QUARTZ および期末日付けで取得した台湾台湾恩益禧東金電子股 有限公司 による増加要因であります。新規取引先の増加にともなう売上債権が 972 百万円増加する一方、既存事業での在庫圧縮を推し進めた結果、たな卸資産は 727 百万円減少しました。また有形固定資産については、(株)MARUWA QUARTZ の新規増加分を主体に 600 百万円の増加となりました。

業績規模に比べて、大きな内部留保金を保有していますので株主資本比率が高いのですがこれはM&A戦略を会社の重要な成長戦略として位置付けており、高い機動性をもってタイムリーにM&A戦略に活用することを目的としている結果であります。

当期の営業活動から得たキャッシュは 3,319 百万円となり、前期と比較すると 1,217 百万円の増加となりました。キャッシュ増加の主な要因は、税金等調整前の純利益が 1,180 百万円であったこと、全社レベルでの積極的なたな卸資産の圧縮効果が 1,089 百万円であったことがあげられます。減価償却費は 1,481 百万円であり、また連結調整勘定の償却による減少調整は 156 百万円です。キャッシュ減少の主な要因は売上債権が 331 百万円増えたことによります。なお法人税等の支払額は 155 百万円でした。

投資活動に使用したキャッシュは 2,062 百万円となりました。期中の主な投資内容としては設備投資としての有形固定資産の取得が 1,236 百万円、新たに連結子会社となった(株)MARUWA QUARTZ の株式の取得が 644 百万円であります。なお、(株)MARUWA QUARTZ の取得にあたっては現金資産も併せて取得したため、実際のキャッシュアウトは 497 百万円でした。

財務活動に使用したキャッシュは 583 百万円となりました。主な使途は長期借入金の返済 147 百万円と自己株式の取得 279 百万円、および親会社による配当金 157 百万円です。

当期の上記キャッシュ増減の結果、営業活動で得たキャッシュが、投資活動および財務活動で使用したキャッシュの合計を上回ったため、期末の現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて 733 百万円増加し、6,935 百万円となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、本短信提出現在において当社グループが判断したものであります。

電子製品市場への依存

当社グループは、主としてエレクトロニクス用セラミックス等の製造販売を営んでおり、その取扱製品は、幅広い電気機器の回路基板に使用される抵抗器用セラミック、無線通信分野、携帯電話用基地局、アンテナ関連あるいは自動車などで使用される高周波部品や E M C 対策部品など多岐にわたっております。また平成 15 年には半導体製造装置向け石英ガラスの事業を M & A により取得し、取扱製品の多角化展開を行っております。

当社グループの主要顧客は、半導体市場の影響を受ける電子部品メーカーであります。半導体市場は、一般的な景気等の影響に加え、製品の市場価格及び技術革新の進展等による「シリコンサイクル」と呼ばれる市場特有の影響により、過去周期的な変動を続けております。

当社グループでは、過去において電子製品及び半導体市場が悪化した際の受注の落ち込みによる業績への影響を受けております。当社では、最終品の多機能小型化と、電装化が加速する車載部品が電子部品市場を牽引し、中期的には電子製品市場は拡大していくものと見ておりますが、一般的な景気等の影響や半導体市場の周期的な低迷の影響等により、電子製品市場の伸びが鈍化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

技術革新への対応

変化の激しいマーケットの中でスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社グループはこれまで技術立社として蓄積してきた諸要素技術を融合させ新たな分野への展開を推進し、収益性と成長性をより高めていくことで、企業価値の増大を図る所存であります。そのためには必要な人材の採用及び教育が重要であると当社では考えております。

当社グループは、原則として市場の要請に基づいて技術開発を行っており、今後においても新製品の開発を行っていく方針ですが、市場が求める開発スピードに対応できない場合、生産能力が増強されなかった場合には、当社グループ製品の市場シェアが低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電子部品市場における循環性（市場における在庫リスク）

電気製品は継続的な技術革新に支えられ、常時新しい製品が市場に提供されています。特に従来にはない機能をもった製品の需要が急速に本格化しますと、セットメーカーにおいて部品の争奪が激化し、一時的に旺盛な受注を得ることになります。しかしながら、セットメーカーによる需要の見通しが過大である場合、電子部品市場に在庫の供給過多が起こり、電子部品が飽和状態に陥るリスクがあります。このような市場環境化では、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境法規制

当社グループは、製造工程において用いる化学品に関して、使用、保存、破棄及び処分に関する様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは、過去に環境法に関するクレーム等を受けたことはなく、現在適用されている環境法規制については遵守していると考えております。しかしながら、将来における当該規制強化への対応により、当社グループ対応の遅れに対し損害賠償及び罰金等が課せられ、生産停止または事業の終了を余儀なくされた場合、新しい規制により高額な設備投資、その他の費用負担が生じた場合及び危険物質の使用管理及び廃棄に関する制約を怠ったことにより当社グループが責任を追及された場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

M&A戦略による成長上のリスク

当社グループは成長戦略としてM&A（事業の合併・吸収および提携）戦略を重要視しております。これまで実施してまいりました案件については、慎重な事前調査を経て、買収の実施後には集中的な人的・物的投資を行い、比較的短期間で収益源へと改善してまいりました。今後においてもM&Aを継続的に実施し、業容の拡大、新しい事業分野への進出を企図しておりますが、将来におけるM&Aにおいて収益源に結びつかない可能性もあります。買収先の立直し期間の長期化、および経費の増大を迫られた場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

材料供給業者への依存

当社グループは、セラミック製品を生産するにあたり、グループ外の原材料精製メーカー数社から原材料を購入しております。これまで原材料の価格動向や当社の生産量に応じ、適宜、取引する供給社の数を拡大し供給を確保してまいりましたが、時に原材料の不足が生じないという保証はありません。この場合は原材料の価格高騰、供給状況の悪化あるいは当社グループの材料原価上昇などが発生し得る可能性があり、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

キーパーソンへの人的依存

当社グループは技術革新の激しい電子材料・電子部品の製造を主体としておりますので、有能な開発担当者・エンジニアなどのキーパーソンにグループの将来における成長を大きく依存しております。従いまして、これらキーパーソンの確保と育成はグループとして不可欠な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合は、グループの将来における成長、および業績に影響が及ぶものと考えられます。

一方、高い技術・経験を有する技術者の積極的な採用は、時に採用コスト、人件費を大きく押し上

げる可能性があり、グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

他社の知的所有権の侵害

当社グループは積極的に新製品の開発を行っており、開発に際しては他社の知的所有権について十分に事前調査を行って、権利侵害のリスクに対して備えておりますが、当社の管理を超えた範囲で権利侵害の事実が発生し訴訟を受ける対象となった場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場変動

当社グループは、円建て取引の他は、米ドル、ユーロ、マレーシアリングgit等外貨建てによる取引を行っております。また、世界各地に生産拠点、販売拠点を保有しておりますので、各地における現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。従いまして、連結時点での円換算によって海外各社の業績が影響を受ける可能性があります。当社では、必要に応じて、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減するために先物為替予約取引を行っておりますが、為替による全ての影響を排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減 額
		金 額	金 額	金 額
流 動 資 産		14,829,872	13,554,329	1,275,543
現金及び預金		6,934,786	6,201,872	732,915
受取手形及び売掛金		4,711,981	3,740,077	971,904
たな卸資産		2,553,618	3,280,442	726,825
繰延税金資産		388,247	80,742	307,505
その他		244,907	252,066	7,159
貸倒引当金		3,668	870	2,798
固 定 資 産		13,636,373	13,109,630	526,744
有形固定資産		11,309,854	10,710,224	599,630
建物及び構築物		3,673,812	3,448,888	224,923
機械装置及び運搬具		3,828,691	4,005,692	177,001
土地		2,987,726	2,548,359	439,368
建設仮勘定		241,764	152,366	89,398
その他		577,861	554,918	22,942
無形固定資産		320,091	368,781	48,690
投資その他の資産		2,006,429	2,030,625	24,197
投資有価証券		700,811	661,638	39,173
繰延税金資産		184,119	244,614	60,495
投資固定資産		976,943	995,684	18,742
その他		148,658	133,940	14,718
貸倒引当金		4,101	5,251	1,150
資 産 合 計		28,466,245	26,663,959	1,802,287

(単位：千円)

負債の部			
連結会計年度 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減 額
	金 額	金 額	金 額
流動負債	2,412,077	2,029,609	382,468
支払手形及び買掛金	796,532	670,492	126,040
1年以内返済予定	147,484	147,484	-
長期借入金			
未払法人税等	64,990	87,612	22,622
賞与引当金	194,687	137,168	57,518
新株引受権	10,800	10,800	-
設備関係支払手形	338,687	327,905	10,782
その他	858,898	648,149	210,749
固定負債	1,725,894	1,204,951	520,943
長期借入金	334,933	482,417	147,484
退職給付引当金	858,421	175,830	682,591
繰延税金負債	6,667	304	6,364
連結調整勘定	448,368	476,808	28,440
その他	77,505	69,593	7,912
負債合計	4,137,971	3,234,561	903,410
少数株主持分			
少数株主持分	-	-	-
資本の部			
資本金	6,683,450	6,683,450	-
資本剰余金	9,710,370	9,710,370	-
利益剰余金	9,576,607	8,515,683	1,060,924
その他有価証券評価差額金	16,069	37,654	21,585
為替換算調整勘定	1,077,222	1,215,335	138,113
自己株式	580,999	302,424	278,575
資本合計	24,328,274	23,429,398	898,876
負債、少数株主持分及び資本合計	28,466,245	26,663,959	1,802,287

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		15,528,566	12,003,070	3,525,496
売 上 原 価		11,186,940	9,021,965	2,164,975
売 上 総 利 益		4,341,626	2,981,106	1,360,521
販売費及び一般管理費		2,984,508	2,295,389	689,119
営 業 利 益		1,357,118	685,717	671,402
営 業 外 収 益		366,958	351,923	15,035
受 取 利 息		19,683	11,503	8,180
受 取 賃 貸 料		112,515	105,622	6,892
投資有価証券売却益		22	20,544	20,522
為 替 差 益		18,753	30,453	11,700
連結調整勘定償却額		155,647	119,202	36,445
そ の 他		60,338	64,599	4,261
営 業 外 費 用		99,338	101,375	2,037
支 払 利 息		10,494	12,703	2,209
投資固定資産賃貸費用		55,313	61,934	6,620
そ の 他		33,531	26,738	6,793
経 常 利 益		1,624,738	936,265	688,473
特 別 利 益		3,426	2,101	1,325
固 定 資 産 売 却 益		3,426	2,101	1,325
特 別 損 失		448,133	227,101	221,032
たな卸資産廃棄損		197,868	99,870	97,998
たな卸資産評価損		66,578	56,466	10,112
固定資産除売却損		122,455	50,571	71,885
固定資産評価損		58,494	-	58,494
投資有価証券評価損		2,583	-	2,583
役員退職慰労金		154	-	154
退 職 給 付 費 用		-	20,194	20,194
税金等調整前当期純利益		1,180,031	711,265	468,766
法人税、住民税及び事業税		169,951	111,756	58,195
法 人 税 等 調 整 額		214,965	123,732	338,697
当 期 純 利 益		1,225,045	475,777	749,268

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		9,710,370		9,710,370
資本剰余金期末残高		9,710,370		9,710,370
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高				
1. 利益剰余金期首残高	8,515,683		7,748,019	
2. 在外子会社に係る 過年度税効果調整額	-	8,515,683	452,309	8,200,328
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,225,045	1,225,045	475,427	475,427
利益剰余金減少高				
配 当 金	157,301		153,900	
役 員 賞 与	6,680		6,172	
自己株式処分差損	141	164,122	-	160,071
利益剰余金期末残高		9,576,607		8,515,683

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,180,031	710,915
減価償却費		1,481,359	1,466,201
連結調整勘定償却額		155,647	119,202
貸倒引当金の増減額		1,265	20,411
退職給付引当金増減額		107,615	36,453
投資有価証券評価損		2,583	-
固定資産除売却損		111,954	50,571
受取利息及び受取配当金		22,210	13,484
為替差損益		29,030	6,607
売上債権の増減額		330,837	604,502
たな卸資産の増減額		1,088,590	477,256
仕入債務の増減額		85,891	207,037
その他		111,999	5,870
小計		3,461,781	2,191,570
利息及び配当金の受取額		22,210	12,293
利息の支払額		10,499	2,172
法人税等の支払額		154,777	100,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,318,715	2,101,604
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,235,971	733,151
有形固定資産の売却による収入		17,742	38,654
投資有価証券の取得による支出		58,715	41,076
投資有価証券の売却による収入		427	133,167
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		774,278	-
貸付金の回収による収入		322	752
無形固定資産の増加額		6,291	109,355
その他		5,048	2,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,061,813	708,122
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		147,484	151,984
自己株式の売却による収入		694	-
自己株式の取得による支出		279,409	100,423
配当金の支払額		157,107	154,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		583,307	406,455
現金及び現金同等物に係る換算差額		59,319	75,939
現金及び現金同等物の増加額		732,915	911,088
現金及び現金同等物の期首残高		6,201,872	5,290,783
現金及び現金同等物の期末残高		6,934,786	6,201,872

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd、台湾丸和股フン有限公司、台湾恩益禧東金電子股フン有限公司、Maruwa Europe Ltd.、株式会社 MARUWA TFG、株式会社 MARUWA QUARTZ。株式会社 MARUWA QUARTZ は平成 16 年 4 月 1 日にその全株式を買収により取得し子会社化したものであるため、当連結会計年度より連結しております。平成 17 年 1 月 1 日、株式会社 MARUWA KCK は、株式会社 MARUWA との合併により消滅したため、平成 16 年 4 月から 12 月までの期間を連結の範囲に含めており、平成 17 年 1 月より連結の範囲から除外しました。台湾恩益禧東金電子股フン有限公司は、平成 17 年 3 月 31 日にその全株式を買収により取得し子会社化したものであるため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 Maruwa Ceramic GmbH、Korea Maruwa Co., Ltd.、Maruwa America Corp.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn. Bhd、丸和(上海)貿易有限公司。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は移動平均法による低価法等により評価しております。</p> <p>有形固定資産及び投資固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

連結会計年度 項 目	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,551,221 投資固定資産の減価償却累計額 200,163	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,247,471 投資固定資産の減価償却累計額 181,421
2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 201,342(帳簿価額) 土 地 130,000 計 331,342	2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 37,749(帳簿価額) 土 地 139,312 計 177,062
(上記に対応する債務) 1年以内返済予定長期借入金 4,684 長期借入金 144,133 計 148,817	(上記に対応する債務) 1年以内返済予定長期借入金 4,684 長期借入金 148,817 計 153,501
3. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 325,362 その他(出資金) 31,065	3. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 325,137 その他(出資金) 31,065
4. 輸出手形割引高 3,200	4.
5. 当社の発行済株式総数 普通株式 11,050,000株	5. 当社の発行済株式総数 普通株式 11,050,000株
6. 当社が保有する自己株式の数 272,740株	6. 当社が保有する自己株式の数 125,800株

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕																								
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,306</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">696,756</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,620</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,387</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">176,881</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">554,151</td></tr> </table>	役員報酬	79,306	給与及び手当	696,756	賞与引当金繰入額	72,620	退職給付費用	34,387	減価償却費	176,881	研究開発費	554,151	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,707</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">530,976</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,515</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,923</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">191,584</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">468,121</td></tr> </table>	役員報酬	88,707	給与及び手当	530,976	賞与引当金繰入額	52,515	退職給付費用	24,923	減価償却費	191,584	研究開発費	468,121
役員報酬	79,306																								
給与及び手当	696,756																								
賞与引当金繰入額	72,620																								
退職給付費用	34,387																								
減価償却費	176,881																								
研究開発費	554,151																								
役員報酬	88,707																								
給与及び手当	530,976																								
賞与引当金繰入額	52,515																								
退職給付費用	24,923																								
減価償却費	191,584																								
研究開発費	468,121																								
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 554,151	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 468,121																								
3. たな卸資産廃棄損の内訳	3. たな卸資産廃棄損の内訳																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品</td><td style="text-align: right;">17,963</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">179,905</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,868</td></tr> </table>	製品	17,963	仕掛品	179,905	計	197,868	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品</td><td style="text-align: right;">15,574</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">50,155</td></tr> <tr><td>材料</td><td style="text-align: right;">7,774</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">26,367</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,870</td></tr> </table>	商品	15,574	製品	50,155	材料	7,774	仕掛品	26,367	計	99,870								
製品	17,963																								
仕掛品	179,905																								
計	197,868																								
商品	15,574																								
製品	50,155																								
材料	7,774																								
仕掛品	26,367																								
計	99,870																								
4. たな卸資産評価損の内訳	4. たな卸資産評価損の内訳																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">66,578</td></tr> </table>	貯蔵品	66,578	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">材料</td><td style="text-align: right;">56,466</td></tr> </table>	材料	56,466																				
貯蔵品	66,578																								
材料	56,466																								
5. 固定資産売却益の内訳	5. 固定資産売却益の内訳																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,131</td></tr> <tr><td>工具及び備品</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,426</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,131	工具及び備品	296	計	3,426	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,029</td></tr> <tr><td>工具及び備品</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,029	工具及び備品	72	計	2,101												
機械装置及び運搬具	3,131																								
工具及び備品	296																								
計	3,426																								
機械装置及び運搬具	2,029																								
工具及び備品	72																								
計	2,101																								
6. 固定資産除売却損の内訳	6. 固定資産除売却損の内訳																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15,516</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">87,748</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,169</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">12,022</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,455</td></tr> </table>	建物	15,516	機械装置及び運搬具	87,748	工具器具及び備品	7,169	建設仮勘定	12,022	計	122,455	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33,626</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,192</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,571</td></tr> </table>	建物	488	機械装置及び運搬具	33,626	工具器具及び備品	13,192	建設仮勘定	1,262	無形固定資産	876	その他	1,126	計	50,571
建物	15,516																								
機械装置及び運搬具	87,748																								
工具器具及び備品	7,169																								
建設仮勘定	12,022																								
計	122,455																								
建物	488																								
機械装置及び運搬具	33,626																								
工具器具及び備品	13,192																								
建設仮勘定	1,262																								
無形固定資産	876																								
その他	1,126																								
計	50,571																								
7. 固定資産評価損の内訳	7.																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,601</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">49,893</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,494</td></tr> </table>	建物	8,601	土地	49,893	計	58,494																			
建物	8,601																								
土地	49,893																								
計	58,494																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,934,786</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,934,786</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社 MARUWA QUARTZ を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,080,320</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">725,273</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">413,150</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">575,796</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">183,453</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>633,194</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>136,474</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>496,720</u></td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに台湾恩益禧東金電子股フン有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">323,108</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,817</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49,945</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">55,019</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>500,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>222,442</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>277,558</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,934,786	現金及び現金同等物	<u>6,934,786</u>	流動資産	1,080,320	固定資産	725,273	流動負債	413,150	固定負債	575,796	連結調整勘定	183,453	少数株主持分	-	株式の取得価額	<u>633,194</u>	現金及び現金同等物	<u>136,474</u>	差引：取得のための支出	<u>496,720</u>	流動資産	323,108	固定資産	171,817	流動負債	49,945	固定負債	-	連結調整勘定	55,019	少数株主持分	-	株式の取得価額	<u>500,000</u>	現金及び現金同等物	<u>222,442</u>	差引：取得のための支出	<u>277,558</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,201,872</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,201,872</u></td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	6,201,872	現金及び現金同等物	<u>6,201,872</u>
現金及び預金勘定	6,934,786																																												
現金及び現金同等物	<u>6,934,786</u>																																												
流動資産	1,080,320																																												
固定資産	725,273																																												
流動負債	413,150																																												
固定負債	575,796																																												
連結調整勘定	183,453																																												
少数株主持分	-																																												
株式の取得価額	<u>633,194</u>																																												
現金及び現金同等物	<u>136,474</u>																																												
差引：取得のための支出	<u>496,720</u>																																												
流動資産	323,108																																												
固定資産	171,817																																												
流動負債	49,945																																												
固定負債	-																																												
連結調整勘定	55,019																																												
少数株主持分	-																																												
株式の取得価額	<u>500,000</u>																																												
現金及び現金同等物	<u>222,442</u>																																												
差引：取得のための支出	<u>277,558</u>																																												
現金及び預金勘定	6,201,872																																												
現金及び現金同等物	<u>6,201,872</u>																																												

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	191,032	240,587	49,555
小計	191,032	240,587	49,555
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	160,062	134,862	25,200
小計	160,062	134,862	25,200
合計	351,094	375,448	24,355

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
427	22	-

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	144,273	228,717	84,444
小計	144,273	228,717	84,444
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	129,044	107,783	21,261
小計	129,044	107,783	21,261
合計	273,317	336,500	63,184

2. 前連結会計年度中に売却した其他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
133,167	20,543	5

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

(1)当社及び連結子会社の退職給付制度の概要		
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しており、国内子会社は退職一時金制度を採用しております。		
また、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。		
(2)制度別の補足説明		
退職一時金制度		
	設定時期	その他
当社及び連結子会社(株)MARUWA TFG 及び 連結子会社(株)MARUWA QUARTZ	会社設立時	-
(注)提出会社において退職給付信託を設定しております。		
適格退職年金		
	設定時期	その他
当社	平成4年	(注)
連結子会社(株)MARUWA TFG	平成2年	-
連結子会社(株)MARUWA QUARTZ	昭和48年	-
(注)提出会社において退職給付信託を設定しております。		

2.退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(1)退職給付債務	1,254,308	398,792
(2)年金資産	236,089	136,968
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	1,018,219	261,824
(4)未認識数理計算上の差異	159,798	85,994
(5)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	858,421	175,830
(6)前払年金費用	-	-
(7)退職給付引当金(5) - (6)	858,421	175,830

(注)前連結会計年度における連結子会社(株)MARUWA TFGは、簡便法によっております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
(1)利息費用	21,144	6,145
(2)期待運用収益(減算)	3,534	1,474
(3)数理計算上の差異の費用処理額	4,496	9,897
(4)勤務費用	71,085	40,800
(5)簡便法から原則法へ変更したことによる 増差額(特別損失)	-	20,194

(注)簡便法による退職給付費用の金額は、勤務費用に含めて表示しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(1)割引率	2.0%	2.5%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																																														
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>111,341</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>66,253</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>320,463</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>14,770</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>115,586</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47,103</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>23,612</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>21,292</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>780,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>168,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>612,129</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>28,962</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,756</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>46,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>565,699</td></tr> </table>	退職給付引当金	111,341	賞与引当金	66,253	繰越欠損金	320,463	投資有価証券評価損	14,770	たな卸資産評価損	115,586	減価償却費	47,103	土地評価損	23,612	未払事業税	21,292	その他	60,248	繰延税金資産小計	780,668	評価性引当額	168,539	繰延税金資産合計	612,129	退職給付信託設定益	28,962	その他有価証券評価差額金	10,712	その他	6,756	繰延税金負債計	46,430	繰延税金資産の純額	565,699	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>105,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>46,669</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>591,342</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>14,313</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>109,184</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>900,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>518,054</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>381,992</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>28,962</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>25,529</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>56,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>325,053</td></tr> </table>	退職給付引当金	105,979	賞与引当金	46,669	繰越欠損金	591,342	投資有価証券	14,313	たな卸資産評価損	109,184	その他	32,561	繰延税金資産小計	900,047	評価性引当額	518,054	繰延税金資産合計	381,992	退職給付信託設定益	28,962	その他有価証券評価差額金	25,529	その他	2,449	繰延税金負債計	56,940	繰延税金資産の純額	325,053
退職給付引当金	111,341																																																														
賞与引当金	66,253																																																														
繰越欠損金	320,463																																																														
投資有価証券評価損	14,770																																																														
たな卸資産評価損	115,586																																																														
減価償却費	47,103																																																														
土地評価損	23,612																																																														
未払事業税	21,292																																																														
その他	60,248																																																														
繰延税金資産小計	780,668																																																														
評価性引当額	168,539																																																														
繰延税金資産合計	612,129																																																														
退職給付信託設定益	28,962																																																														
その他有価証券評価差額金	10,712																																																														
その他	6,756																																																														
繰延税金負債計	46,430																																																														
繰延税金資産の純額	565,699																																																														
退職給付引当金	105,979																																																														
賞与引当金	46,669																																																														
繰越欠損金	591,342																																																														
投資有価証券	14,313																																																														
たな卸資産評価損	109,184																																																														
その他	32,561																																																														
繰延税金資産小計	900,047																																																														
評価性引当額	518,054																																																														
繰延税金資産合計	381,992																																																														
退職給付信託設定益	28,962																																																														
その他有価証券評価差額金	25,529																																																														
その他	2,449																																																														
繰延税金負債計	56,940																																																														
繰延税金資産の純額	325,053																																																														
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.41%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.79</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>29.62</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td>7.15</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td>-</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>5.33</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.91</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.81</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.41%	住民税均等割等	1.79	評価性引当額	29.62	海外子会社税率差異	7.15	研究開発費税額控除	-	連結調整勘定償却	5.33	その他	3.91	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.81	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.75%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.69</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6.30</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td>10.40</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td>2.15</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>6.67</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.12</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.75%	住民税均等割等	3.69	評価性引当額	6.30	海外子会社税率差異	10.40	研究開発費税額控除	2.15	連結調整勘定償却	6.67	その他	0.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.12																														
法定実効税率 (調整)	40.41%																																																														
住民税均等割等	1.79																																																														
評価性引当額	29.62																																																														
海外子会社税率差異	7.15																																																														
研究開発費税額控除	-																																																														
連結調整勘定償却	5.33																																																														
その他	3.91																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.81																																																														
法定実効税率 (調整)	41.75%																																																														
住民税均等割等	3.69																																																														
評価性引当額	6.30																																																														
海外子会社税率差異	10.40																																																														
研究開発費税額控除	2.15																																																														
連結調整勘定償却	6.67																																																														
その他	0.60																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.12																																																														

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の事業は単一であるため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

区 分 項 目	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,641,253	3,383,826	503,486	15,528,566	-	15,528,566
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	804,751	1,068,195	1,992	1,874,939	(1,874,939)	-
計	12,446,005	4,452,022	505,479	17,403,505	(1,874,939)	15,528,566
営業費用	11,130,963	3,725,095	583,675	15,439,733	(1,268,285)	14,171,448
営業損益	1,315,041	726,927	78,197	1,963,772	(606,653)	1,357,118
. 資 産	21,610,636	7,463,750	908,059	29,982,445	1,516,200	28,466,245

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... マレーシア、台湾

欧 米..... イギリス

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は603,079千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,308,741千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

区 分 項 目	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,877,045	2,707,502	418,524	12,003,070	-	12,003,070
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	567,276	1,002,843	1,883	1,572,002	(1,572,002)	-
計	9,444,321	3,710,344	420,407	13,575,072	(1,572,002)	12,003,070
営業費用	8,776,768	3,126,943	507,583	12,411,295	(1,093,941)	11,317,354
営業損益	667,552	583,401	87,176	1,163,777	(478,061)	685,717
. 資 産	23,803,784	6,381,844	853,671	31,039,299	4,375,341	26,663,959

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... マレーシア、台湾

欧 米..... イギリス

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は449,444千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,799,680千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	5,677,153	355,626	429,789	6,462,568
連結売上高				15,528,566
連結売上高に占める 海外売上高の割合	36.6%	2.3%	2.7%	41.6%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... マレーシア、台湾、韓国、香港

欧 州..... ドイツ、イギリス

そ の 他..... アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：千円)

	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	5,018,841	287,343	375,711	5,681,896
連結売上高				12,003,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合	41.8 %	2.4 %	3.1 %	47.3 %

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア..... マレーシア、台湾、韓国、香港

欧 州..... ドイツ、イギリス

そ の 他..... アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

部門別	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
	回路部品		6,070,774
機構部品		5,159,965	2,693,167
高周波部品		1,072,537	931,927
E M C 対策部品		2,791,095	2,281,090
合計		15,094,371	11,296,383

- (注) 1.金額は販売価格によります。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

部門別	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
回路部品		6,476,870	1,024,782	5,481,309	759,760
機構部品		5,338,224	575,237	3,121,935	488,926
高周波部品		1,100,778	147,109	1,008,519	142,438
E M C 対策部品		2,804,734	277,494	2,939,700	372,962
合計		15,720,605	2,024,621	12,551,462	1,764,087

- (注) 1.金額は販売価格によります。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

部門別	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
	回路部品		6,211,848
機構部品		5,251,913	2,708,313
高周波部品		1,096,107	988,188
E M C 対策部品		2,968,698	2,874,305
合計		15,528,566	12,003,070

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引（当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

重要性がないため記載を省略しております。